

実施計画(令和2年度～令和4年度)事業一覧(節毎)

9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	戸籍情報システムの改修業務
2	①	①	情報化推進・セキュリティ対策事業
3	①	①	新庁舎ネットワーク構築事業
4	②	①	コンビニ収納業務
5	②	①	ふるさと納税業務推進事業
6	②	①	家屋評価システムリース事業
7	②	①	第5次総合計画策定業務
8	②	①	地図情報システム更新事業
9	②	①	電算処理委託業務
10	②	①	土地評価見直し事業
11	④	①	村慰霊祭関連事業
12	④	①	中城村青少年平和学習交流団派遣事業・平和企画展

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名		戸籍情報システムの改修業務										事業区分		継続事業			
前年度事業費		千円		令和2年度事業費		0千円		対前年増減額		0千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		0千円			
事業概要				第四次総合計画位置付け										担当課			
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して「戸籍法の一部を改正する法律」が成立交付されたことにより、本籍地以外の市町村において本籍地以外の市長村のデータを参照できるようにし、戸籍の届出における戸籍謄抄本の添付が不要になる。また本籍地以外でも自身や父母等の戸籍謄抄本の請求等が可能になる。				施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）						住民生活課					
				基本施策		① 効率的で良質なサービスの提供						担当係		住民窓口係			
				実施施策		① 情報の提供と行政サービスの向上						担当名		宮里			
				その他関係施策								内線番号		224			
				事業期間		平成			年	～	令和	4	年	積算資料	無		
事業を実施する必要性と現状の課題								事業実施効果									
令和5年度までにマイナンバー制度に基づく情報連携として、親子関係その他の身分関係の存否を識別する情報等を戸籍管制情報として作成し、新システムに蓄積する必要がある。また、従来の戸籍謄抄本による戸籍の譲歩の証明手段に加え、マイナンバー制度のために作られた情報提供ネットワークシステムを通じて戸籍関係情報を確認する手段も提供可能になる。課題としては支援措置対象者等情報を制限している世帯については、担当職員が不在の場合も対応できるよう情報共有が必要である。								自らや父母等の戸籍について、本籍地の市町村以外の市町村の窓口でも戸籍謄抄本の請求や電子的な戸籍記録事項の証明情報の発行が可能となり、郵送請求事務を減らすことができる。また、請求者にとっても本籍地以外の市町村窓口で戸籍謄抄本の請求や戸籍電子証明書の発行が可能になるため、行政サービスの向上につながり利便性が増す。									
令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
予算項目		事業費（千円）	内 容	予算項目		事業費（千円）	内 容	予算項目		事業費（千円）	内 容	予算項目		事業費（千円）	内 容		
システム改修費				システム改修費				システム改修費				システム改修費					
合計		0		合計		0		合計		0		合計		0			
財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円		%	国庫補助金名			千円		%	国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源			千円		%	一般財源			千円		%	一般財源			千円		%
令和2年度目標（KPI等）		・ 戸籍情報システム改修 ・ 戸籍附表システム改修 ・ 既存住基システム改修		令和2年度との相違点		・ 戸籍副本データ反映 ・ データ反映チェック		令和3年度との相違点		・ 戸籍情報システム改修							
今後の展開		戸籍謄抄本等の情報連携に向けて、令和5年度までにシステム改修を行う。		目標		情報提供用の個人識別番号の取得の改修を行う。		目標		次年度のテストに向けてデータを改修する							

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			情報化推進・セキュリティ対策事業							事業区分			継続事業																						
前年度事業費			92,904		千円		令和2年度事業費		82,704		千円		対前年増減額		▲ 10,200		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）			241,578			千円										
事業概要 行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。							第四次総合計画位置付け										担当課																		
							施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								企画課																		
							基本施策		① 効率的で良質なサービスの提供								担当係		振興開発係																
							実施施策		① 情報の提供と行政サービスの向上								担当名		比嘉秀哉																
							その他関係施策										内線番号		303																
事業期間				令和		2		年		～		令和		4		年		積算資料		有															
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果																							
行政情報の情報化を進めることで多種多様な住民ニーズに応えていくとともに、年々高度化するサイバー攻撃等に備えたセキュリティ対策を行う必要がある。ネットワーク分離化により設定等の作業工程が増え複雑化しており、情報資産の機密性、完全性、可能性を維持している必要があり、物理的、技術的、人的セキュリティを高めていく必要がある。												情報化による業務効率の向上や、安心できるセキュリティ対策により、住民が安心してよりよい行政サービスを受けることができる。																							
令和2年度						令和3年度						令和4年度																							
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容																			
報酬		2,640		SE嘱託員		報酬		2,640		SE嘱託員		報酬		2,640		SE嘱託員																			
需用費		1,177		消耗品、修繕費		需用費		1,177		消耗品、修繕費		需用費		1,177		消耗品、修繕費																			
役務費		1,757		回線通信		役務費		1,757		回線通信		役務費		1,757		回線通信																			
委託料		15,095		保守、機器設定		委託料		15,095		保守、機器設定		委託料		15,095		保守、機器設定																			
使用料		43,913		クラウド・ライセンス		使用料		43,913		クラウド・ライセンス		使用料		43,913		クラウド・ライセンス																			
使用料		9,185		PCリース		使用料		9,185		PCリース		使用料		9,185		PCリース																			
備品購入費		1,540		プリンタ		備品購入費		1,540		プリンタ		備品購入費		1,540		プリンタ																			
負担金		7,397		中間SV・沖縄県SC		負担金		4,130		中間SV・沖縄県SC		負担金		4,130		中間SV・沖縄県SC																			
合計		82,704				合計		79,437				合計		79,437																					
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																							
国庫補助金名		社会保障番号制度システム整備費補助金		3,267		千円		4		%		国庫補助金名				千円				%		国庫補助金名				千円				%					
県補助金名						千円				%		県補助金名				千円				%		県補助金名				千円				%					
地方債						千円				%		地方債				千円				%		地方債				千円				%					
その他（ ）						千円				%		その他（ ）				千円				%		その他（ ）				千円				%					
一般財源				79,437		千円		96		%		一般財源				79,437		千円		100		%		一般財源				79,437		千円		100		%	
令和2年度目標（KPI等）		行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。 LGWAN端末数 197台 基幹系端末数 68台				令和2年度との相違点		各システムのクラウド移行の可否を検討する。				令和3年度との相違点		次期基幹システムの運用・選定を検討する。																					
今後の展開		サイバー攻撃等新たな脅威に対して、情報収集を行い対策を行う。				目標		行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。				目標		行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。																					

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			新庁舎ネットワーク構築事業										事業区分		新規事業（緊急）								
前年度事業費		0		千円		令和2年度事業費		63,970		千円		対前年増減額		63,970		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		63,970		千円	
事業概要 中城村役場庁舎の移転に伴い、新庁舎へのネットワーク構築を実施する。						第四次総合計画位置付け										担当課							
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								企画課							
						基本施策		① 効率的で良質なサービスの提供								担当係		振興開発係					
						実施施策		① 情報の提供と行政サービスの向上								担当名		比嘉秀哉					
						その他関係施策										内線番号		303					
事業期間				令和		2		年		～		令和		2		年		積算資料		有			
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
新庁舎建設が令和元年度中に完成予定であり、建物引き渡し後にネットワーク構築を実施する必要がある。構築する際には、平成28年度のネットワーク分離化や他機関システム（国保連、介護広域等）との整合性を考慮する必要がある。												新庁舎の建築設計やネットワーク分離化に合わせたLAN構築を実施することにより、ネットワーク管理の簡素化や将来のネットワークの展開につなげることができるようになる。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
委託料		52,008		NW構築業務																			
委託料		2,711		監理業務																			
委託料		9,251		既存システム移設業務																			
合計		63,970				合計		0				合計		0									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				63,970		千円 100 %		一般財源				千円		%		一般財源				千円		%	
令和2年度目標（KPI等）		新庁舎へのネットワーク構築を実施。庁舎移転に伴う各システムの移設を実施。				令和2年度との相違点		なし				令和3年度との相違点		なし									
今後の展開		スケジュールを作成し、庁舎移転日までにNW構築及び移設を実施。				目標		なし				目標		なし									

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			コンビニ収納業務						事業区分		継続事業				
前年度事業費		1,473	千円	令和2年度事業費		1,473	千円	対前年増減額		0	千円	実施計画総事業費（令和2～4年度）		4,517	千円
事業概要				第四次総合計画位置付け								担当課			
大手コンビニとの連携によるコンビニ収納は、本県を含む全国においても納税者の利便性向上、納付手段の拡大の手段として、主たる方法として確立している。 本村においても、住民税（普徴）、固定資産税、軽自動車税の収納窓口の利便性向上のため、平成26年4月からコンビニ収納業務を開始している。				施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）						税務課			
				基本施策		② 行財政の確立						担当係		納税係	
				実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進						担当名		照屋	
				その他関係施策								内線番号		243	
				事業期間		平成		31	年	～	令和	4	年	積算資料	有
事業を実施する必要性と現状の課題								事業実施効果							
コンビニ収納実績は年々増加傾向にあり、納税者の納期内納付率の向上、滞納者の言い訳防止（時間内に銀行へ行けない等）が図れ、督促状、催告状の発送割合の減少につながっている。 利用者拡大に伴い、収納手数料も増加傾向であり、費用軽減のためには口座振替の推進を要する。窓口での口座振替手続きの簡素化のため、平成30年度からペイジー機器を導入した。窓口での								コンビニ収納における効果として、調定額の増加に伴う督促状の発送割合の減少、納税環境の利便性向上における滞納者の分納不履行が減少している（適宜の納付管理もあわせた効果）が見込まれる。 ペイジー機器導入によるH30・口座振替実績：73件（普徴32件、固定31件、軽自10件）							
令和2年度			令和3年度			令和4年度									
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容							
役務費	1,473	コンビニ収納手数料	役務費	1,522	コンビニ収納手数料	役務費	1,522	コンビニ収納手数料							
合計	1,473		合計	1,522		合計	1,522								
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳									
国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%	国庫補助金名		0 千円	%				
県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%	県補助金名		0 千円	%				
地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%	地方債		0 千円	%				
その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%	その他（ ）		0 千円	%				
一般財源		1,473 千円	100 %	一般財源		1,522 千円	100 %	一般財源		1,522 千円	100 %				
令和2年度目標（KPI等）	収納率：H27実績/91.65%、H28実績/92.45%、H29実績/93.61%、H30実績/95.07%、H33総合計画目標値95.5%）H31目標/95.5%			令和2年度との相違点	コンビニ収納利用者の増加による収納手数料の増加 H30実績1,435,914円×H28-29伸び率（1.06）			令和3年度との相違点	コンビニ収納利用者の増加による収納手数料の増加 H30実績1,435,914円×H28-29伸び率（1.06）						
今後の展開	特別徴収におけるコンビニ収納導入の検討を継続			目標	現年度収納率の向上			目標	現年度収納率の向上						

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			ふるさと納税業務推進事業										事業区分			継続事業								
前年度事業費			22,472		千円		令和2年度事業費		70,855		千円		対前年増減額		48,383		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		272,608		千円	
事業概要 ふるさと納税制度により、中城村に寄附を頂いた方に、特産品を返礼品として贈ることで、中城村のPR及び自主財源を確保する。							第四次総合計画位置付け										担当課							
							施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								企画課							
							基本施策		② 行財政の確立								担当係		財政係					
							実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進								担当名		上原					
							その他関係施策										内線番号		302					
事業期間				平成		20		年		～		令和				年		積算資料		有				
事業を実施する必要性と現状の課題													事業実施効果											
返礼割合3割以下の返礼品や地場産品の返礼品など、返礼品のルールが決められている中で中城村の特産品等を送付するとともに、財政運営の自立と安定に向けた寄附拡大を目指す。また、令和2年度よりふるさと納税業務専任の地域おこし協力隊を配置し、村内の返礼品提供事業者と協力することで、新たな返礼品の開発や中城村のPRを行う。													中城村の特産品を返礼品として贈ることにより、中城村のPRに結び付く。また、寄附金を「チバリヨー中城ごさまる応援基金」に積み立て、ふるさと納税の計画的な管理・運用を行う。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度												
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容								
報酬		1,992		地域おこし協力隊		報酬		1,992		地域おこし協力隊		報酬		1,992		地域おこし協力隊								
需用費		150		印刷製本費		需用費		150		印刷製本費		需用費		150		印刷製本費								
役務費		12,735		手数料		役務費		16,556		手数料		役務費		20,376		手数料								
委託料		53,978		業務委託料		委託料		70,172		業務委託料		委託料		86,365		業務委託料								
委託料		2,000		地域おこし協力隊		委託料		2,000		地域おこし協力隊		委託料		2,000		地域おこし協力隊								
合計		70,855				合計		90,870				合計		110,883										
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳												
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%		
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		
一般財源				70,855		千円 100 %		一般財源				90,870		千円 100 %		一般財源				110,883		千円 100 %		
令和2年度目標（KPI等）		寄付金額100,000千円				令和2年度との相違点		新たな特産品の探索や集客窓口の拡大等により、前年度寄付金額10%増。				令和3年度との相違点		新たな特産品の探索や集客窓口の拡大等により、前年度寄付金額10%増。										
今後の展開		新たな特産品の探索や集客窓口の拡大等により、寄付金額の増加を目指す。				目標		寄付金額130,000千円				目標		寄付金額160,000千円										

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名		家屋評価システムリース事業						
前年度事業費	949	千円	令和2年度事業費	1,153	千円	対前年増減額	204	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (令和2～4年度)	3,459 千円

事業概要 H31年度より家屋評価システムのリース契約を締結した。新増築家屋の評価を迅速かつ適切に行うには家屋評価システムが不可欠であるため、引き続きリース契約及び保守契約を継続する。	第四次総合計画位置付け								担当課	
	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）							税務課	
	基本施策	② 行財政の確立							担当係	資産税係
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進							担当名	安里
	その他関係施策								内線番号	242
事業期間		平成	31	年	～	令和	5	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家屋評価は専門性の高い業務であり知識の習得や1件あたりの調査・評価に時間がかかる。中城村ではH28年度に128件、H29年度に129件、H30年度に110件の家屋評価を行っており今後も同程度の件数の評価があるものと思われる為、専用のシステムを引き続き使用し業務の効率化を行う必要がある。	例年100件を超える家屋評価業務を効率的に行えるようになり、適切な家屋評価を行うことで、適切な課税および課税の公平性が確保できる。

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
使用料	801	システム使用料	使用料	801	システム使用料	使用料	801	システム使用料
委託料	352	システム保守委託	委託料	352	システム保守委託	委託料	352	システム保守料
合計	1,153		合計	1,153		合計	1,153	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		1,153	100	一般財源		1,153	100	一般財源		1,153	100

令和2年度目標（KPI等）	新築家屋の評価：約130件 新築家屋の課税誤り：0件	令和2年度との相違点	特になし	令和3年度との相違点	特になし
今後の展開	継続して適正な課税に努める。	目標	新築家屋の評価：約130件 新築家屋の課税誤り：0件	目標	新築家屋の評価：約130件 新築家屋の課税誤り：0件

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			第5次総合計画策定業務										事業区分			継続事業							
前年度事業費		9,999		千円		令和2年度事業費		4,994		千円		対前年増減額		▲ 5,005		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		9,492		千円	
事業概要 中城村の最上位計画として平成34年度より開始される第5次中城村総合計画策定へ向けて、アンケート調査や各種団体へヒアリング調査、予算や住宅事情など基礎的な数値を把握し、今後12年間の必要な事業や取組を計画的に実施するための構想及び計画書策定へ向けた取組を実施する。						第四次総合計画位置付け										担当課							
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										企画課					
						基本施策		② 行財政の確立										担当係		企画調整係			
						実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進										担当名		新屋敷			
						その他関係施策										内線番号		302					
事業期間		平成		8		年		～		令和		33		年		積算資料							
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
行政運営においては、まちづくりの方向性を示し、計画的に実施していくことが求められる。中城村では第4次総合計画を平成24～33年度の期間として定めており、平成34年度以降の構想は策定されていない。また、事業を実施するにあたり基礎数値的なものが示されていないことから、第5次では一定数値の数値を把握したうえで事業を展開する必要がある。												計画的な行政運営ができる他、数値を把握することによって必要な事業を明確化できるようになる。また、これまで10年間隔で定めていた計画を首長任期に合わせ12年間とし、計画と首長の考え方に齟齬がでないようにする。さらに、必要な事業を明確に示すことで村民にとってわかりやすい村政運営となる。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
委託料		4,994		各種団体ヒアリング		委託料		3,498		審議会、策定等													
						需用費		1,000		印刷製本費													
合計		4,994				合計		4,498				合計		0									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				4,994		千円 100 %		一般財源				4,498		千円 100 %		一般財源				千円		%	
令和2年度目標（KPI等）		第5次総合計画の策定 審議会の開催				令和2年度との相違点		パブリックコメント及び審議会を通じて計画の内容を確認してもらう。				令和3年度との相違点											
今後の展開						目標		令和3年8月には策定し、次年度（4年度）のヒアリング時点では活用できるようにする。				目標											

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			地図情報システム更新事業										事業区分		継続事業								
前年度事業費		5,798		千円		令和2年度事業費		744		千円		対前年増減額		▲ 5,054		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		6,533		千円	
事業概要 土地の分合筆の情報を基に、地積図を修正するとともに、土地価格の修正がある際の路線価情報の更新を行う。 更に、最新の航空写真を撮影し、過年度撮影の航空写真との比較が行えるよう整備する。						第四次総合計画位置付け												担当課					
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										税務課					
						基本施策		② 行財政の確立										担当係		資産税係			
						実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進										担当名		長崎			
						その他関係施策												内線番号		242			
事業期間				平成		2		年		～		令和		4		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
土地の適正課税を図るために、土地の分合筆に伴い地積図を修正・更正し、新年度課税へ反映させる必要がある。 また、地目変更や家屋の増改築・滅失等を合理的に把握するため、3年に1度、定期的に航空写真の更新を行う必要がある。												土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより、最新の土地の形状・地籍及び価格を把握し、画地計測法を用いた適正な土地の評価及び課税をすることができる。 また、定期的な航空写真の更新により、新旧写真を比較し、現況地目変更や家屋の増改築・滅失等を合理的に把握することができる。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
委託料		744		地積図修正作業		委託料		744		地積図修正作業		委託料		744		地積図修正作業							
												委託料		4,301		航空写真撮影							
合計		744				合計		744				合計		5,045									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				744		千円 100 %		一般財源				744		千円 100 %		一般財源				5,045		千円 100 %	
令和2年度目標（KPI等）		分合筆情報の修正・更正を行いシステム上に反映させる				令和2年度との相違点		特になし				令和3年度との相違点		地図システムに使われる航空写真を更新する									
今後の展開		継続して適正な課税に努める				目標		継続して適正な課税に努める				目標		継続して適正な課税に努める									

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名		電算処理委託業務										事業区分		継続事業									
前年度事業費		4,193		千円	令和2年度事業費		4,381		千円	対前年増減額		188		千円	実施計画総事業費（令和2～4年度）		13,341		千円				
事業概要					第四次総合計画位置付け										担当課								
各係における㈸000への電算処理委託業務について、平成25年度から委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。					施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								税務課								
					基本施策		② 行財政の確立								担当係		納税係						
					実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進								担当名		照屋						
					その他関係施策										内線番号		243						
					事業期間		平成		31		年		～		令和		4		年		積算資料		有
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果													
電算処理を継続委託することで、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理、等の業務効率化が図れる。 なお、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内の固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）、及び、税法改正による各業務の電算処理委託件数の増加が見込まれる。										大量の処理を要する当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落、等の処理を委託することで、職員の業務負担軽減、作成コストの圧縮が図れる。 なお、令和2年度より特別徴収事業所への当初納税通知書・納付書等の封入処理については、現在調整を行っている段階である。													
令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度								
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
委託料		1,245		住民税（納付書作成）		委託料		1,250		住民税（納付書作成）		委託料		1,250		住民税（納付書作成）							
委託料		1,100		データパンチ		委託料		1,150		データパンチ		委託料		1,150		データパンチ							
委託料		696		固定資産税		委託料		700		固定資産税		委託料		700		固定資産税							
委託料		519		軽自動車税		委託料		550		軽自動車税		委託料		550		軽自動車税							
委託料		821		収納業務		委託料		830		収納業務		委託料		830		収納業務							
委託料		調整中		住民税（特別徴収封入）		委託料		調整中		住民税（特別徴収封入）		委託料		調整中		住民税（特別徴収封入）							
合計		4,381				合計		4,480				合計		4,480									
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳								
国庫補助金名				0 千円		%		国庫補助金名				0 千円		%		国庫補助金名				0 千円		%	
県補助金名				0 千円		%		県補助金名				0 千円		%		県補助金名				0 千円		%	
地方債				0 千円		%		地方債				0 千円		%		地方債				0 千円		%	
その他（ ）				0 千円		%		その他（ ）				0 千円		%		その他（ ）				0 千円		%	
一般財源				4,381 千円		100 %		一般財源				4,480 千円		100 %		一般財源				4,480 千円		100 %	
令和2年度目標（KPI等）				収納率：H27実績/91.65%、H28実績/92.45%、H29実績/93.61%、H30実績/95.07%、H33総合計画目標値95.5%）H31目標/95.5%				令和2年度との相違点				電算処理内容は税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。				令和3年度との相違点				電算処理内容は税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。			
今後の展開				住民税・特別徴収事業所への当初通知書・納付書の封入処理業務の追加				目標				随時、委託経費の実績管理・内容の見直しを行い、コストマネージメントを意識する。				目標				随時、委託経費の実績管理・内容の見直しを行い、コストマネージメントを意識する。			

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名		土地評価見直し事業										事業区分		継続事業									
前年度事業費		6,881		千円		令和2年度事業費		6,833		千円		対前年増減額		▲ 48		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		18,447		千円	
事業概要 地方税法第349条の規定により、3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設・見直し等を行う。						第四次総合計画位置付け										担当課							
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										税務課					
						基本施策		② 行財政の確立										担当係		資産税係			
						実施施策		① 行財政運営の合理化と効率化の推進										担当名		長崎			
						その他関係施策										内線番号		242					
事業期間				平成		31		年		～		令和		4		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
固定資産（土地）の適正な時価と課税標準として課税するにあたり、その評価方法をより明確化し、評価に対する信頼性の向上を図るとともに納税義務者に対する説明責任を果たすこと、また公正・公平な課税に資することを目的とする。 さらに、第二年度及び第三年度に行う標準宅地の時点修正の結果を加味したうえで評価替えを行う必要がある。												固定資産（土地）の価格については3年毎に見直すこととされており、平成30年度～令和2年度にかけて行う作業による令和3年度（基準年度）の評価替えを実施することで適正な時価での課税を行うことができる。 また、令和3年度からは令和6年度へ向けた評価替え業務を行うことで継続して公正な課税を行うことができる。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
委託料		4,733		土地評価業務		委託料		4,733		土地評価業務		委託料		4,733		土地評価業務							
委託料		2,100		土地評価要綱策定業務								委託料		2,148		標準地鑑定業務							
合計		6,833				合計		4,733				合計		6,881									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				6,833		千円 100 %		一般財源				4,733		千円 100 %		一般財源				6,881		千円 100 %	
令和2年度目標（KPI等）		令和3年度評価替えに向けて、前年度の鑑定評価を基に路線価の計算公開図等の作成を行う。また、土地評価の要綱を策定する。				令和2年度との相違点		令和6年度評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の選定作業を開始する。				令和3年度との相違点		令和3年度実施した内容を基に、新設路線の付設検討、標準宅地の見直しを行う。また、標準宅地の鑑定評価を並行して行う。									
今後の展開		路線価を早期に見直し、次年度評価替えへ反映させる				目標		土地の利用状況を考慮の上、状況類似地区を選定し適切な標準宅地を選定する。				目標		道路状況を考慮し新設路線の付設既存路線の見直しを行う。									

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名		村慰霊祭関連事業										事業区分		継続事業									
前年度事業費		145		千円		令和2年度事業費		145		千円		対前年増減額		0		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		435		千円	
事業概要 村遺族会へ助成を行い、村慰霊祭の実施した沖縄全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられた、全ての御霊に追悼の意を捧げ、恒久平和を祈念することを目的としている。						第四次総合計画位置付け												担当課					
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）										福祉課					
						基本施策		④ 平和行政の推進										担当係		福祉係			
						実施施策		① 平和事業の展開										担当名		辰さおり			
						その他関係施策												内線番号		265			
事業期間				令和		2		年		～		令和		4		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
・中城村全戦没者慰霊祭を執り行い、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げ、恒久平和を祈念する。また、先の大戦で亡くなった遺族の会活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉の向上に努める。 ・戦後73年が経過し、遺族連合会会員の減少により運営が厳しくなっている。また、慰霊祭の参加者が減少しつつあるが、基地周辺市町村としては、平和行政として取り込まなければならない。												・村慰霊祭を実施し、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げると共に、全村民が命の尊さを確かめ、戦争のない平和な社会づくりを目指すことに繋がる。 ・村遺族連合会活動の継続推進											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
需用費		40				需用費		40				需用費		40									
役務費		55				役務費		55				役務費		55									
負担金補助金及び交付金		50				負担金補助金及び交付金		50				負担金補助金及び交付金		50									
合計		145				合計		145				合計		145									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				145		千円 100 %		一般財源				145		千円 100 %		一般財源				145		千円 100 %	
令和2年度目標（KPI等）		遺族会の助成、村慰霊祭 慰霊祭の継続により、平和な社会への取り組みとする				令和2年度との相違点		遺族会の活動の実績について確認				令和3年度との相違点		平成30年度の課題を確認後改善を図る									
今後の展開		遺族会活動の継続、遺族会との協力により慰霊祭の継続し、次の世代に継続していく				目標		遺族会活動				目標		平成31年度及び32年度の活動について報告してもらい事業の継続を図る									

実施計画書（令和2年度～令和4年度）

事業名			中城村青少年平和学習交流団派遣事業・平和企画展										事業区分			継続事業							
前年度事業費		684		千円		令和2年度事業費		712		千円		対前年増減額		28		千円		実施計画総事業費（令和2～4年度）		1,790		千円	
事業概要 ●平和推進のリーダー的役割を担う人材を育てる事を目的に、村内中学生を平和学習交流団として被爆地へ派遣し、平和祈念式典等に参加させる。全国から集う派遣者との交流を通し、被爆の実相や平和について学んでもらう。 ●戦後75年の節目として、平和講演会を開催する。						第四次総合計画位置付け										担当課							
						施策の大綱		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）								企画課							
						基本施策		④ 平和行政の推進								担当係		振興開発					
						実施施策		① 平和事業の展開								担当名		謝名堂					
						その他関係施策										内線番号		303					
事業期間		平成				年		～		令和				年		積算資料		有					
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
戦争体験者の高齢化が進む中、戦争の記憶を風化させない為にも次世代へ戦争の恐ろしさや平和の尊さを継承していく人材を育てる必要がある。												●被爆地を訪れ他県の派遣者との交流を通して被爆の実相を学ぶことで、より戦争について知識を深めることができ、次世代へ継承しようとする意識向上に繋がる。 ●戦争体験者やその関係者から当時の様子を伺う機会を設けることにより、講演会来場者が戦争や平和について深く考えるきっかけとなる。											
令和2年度						令和3年度						令和4年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
補助金		427		派遣者補助金		補助金		427		派遣者補助金		補助金		427		派遣者補助金							
旅費		86		引率職員		旅費		86		引率職員		旅費		86		引率職員							
需用費		17		研修交流会費		需用費		17		研修交流会費		需用費		17		研修交流会費							
役務費		9		保険料		役務費		9		保険料		役務費		9		保険料							
需用費		153		講演会消耗品																			
報償費		20		講師謝礼金																			
合計		712				合計		539				合計		539									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%		その他（ ）				千円		%	
一般財源				712		千円 100 %		一般財源				539		千円 100 %		一般財源				539		千円 100 %	
令和2年度目標（KPI等）		戦争の惨禍を知り、平和について考える人材の育成。 （派遣生徒4名以上、来場者300名）				令和2年度との相違点		派遣後の平和活動について、随時報告してもらう体制づくりをする。				令和3年度との相違点		歴代派遣者とのネットワーク構築。									
今後の展開		平和企画展は、戦後75年（令和2年）を一旦区切りとして、5年に1度の開催とする。				目標		中学1～2年生を対象に派遣者4名以上。				目標		歴代派遣者の活用。									